

水に関連する 2 兆 3,000 億米ドルの投資機会が 新たな分析で明らかに

- ▼ グローバル企業が CDP に開示した過去 5 年間の水に関する情報を集約
- ▼ フォルクスワーゲン、サムスン、ダノンなどの企業が機会を報告
- ▼ 1,100 人も CEO が水に関する目標に連動した報酬を得ています

2023 年 8 月 23 日

国際 NGO の CDP は 8 月 23 日、水危機への取り組みがもたらす莫大なリスクと機会を明らかにする新しいレポートを発表しました。

分析によると、民間セクターが水セキュリティに取り組めば、2 兆 3,000 億米ドルのビジネスの機会を新たに見いだす可能性があります。

本分析は、2018 年から 2022 年の間に CDP に定期的に報告した 591 社が報告した財務的価値を合計したものです。このような財務的な利益を報告している企業には、ヒューレット・パッカード (HP)、マース、ロリアル、日産などのグローバル企業が含まれます。

水資源の効率的な利用は、小売業界からエネルギー業界に至るまで、ほぼ全業界において最も多く報告された機会でした。さらに回答企業は、1.7 兆米ドルという驚異的な価値を持つ可能性のある新製品やサービスの機会を挙げています。次いで、3,280 億米ドル相当の新たな水関連市場、2,310 億米ドルのコスト削減につながると推定される異常気象へのレジリエンス向上が機会として挙げられています。

この分析は、水危機の解決策を話し合う年次会議である世界水週間 (World Water Week) で初めて発表されました。オリジナル分析は、今年初めに発表された CDP の報告書『[Riding the Wave](#)』のリサーチの一環として行われました。

CDP の水担当シニア・マネージャーである Miriam Denis Le Seve は、次のように述べています。「民間セクターは、水を貴重で壊れやすい資源として扱うべきです。しかし、このデータは、水セキュリティはビジネスにとっても有益であり、毎年数千億ドルに上る経済的機会があるということを伝えてくれています。水を大切にしている企業への投資は、この危機に正面から取り組む上で大きな違いをもたらすでしょう。このような機会に行動する適切な時期は、まさに今なのです」。

2022 年のデータだけでも、水リスク削減のために最大 790 億米ドルを投資する計画が示されており、水問題は企業の意思決定に浸透しつつあります。2022 年のデータでは、58%が取水量を維持または削減していることを明らかにし、63%が水関連のリスク評価を実施しています。さ

らに 83%が、これらの問題についてバリューチェーンにおいてエンゲージメントしていると回答しています。

Norges Bank Investment Management (NBIM) のガバナンス・コンプライアンス最高責任者である Carine Smith Ihenacho は、「このデータは、水を事業戦略に組み込んだ企業に大きな財務的機会が存在することを示しています。我々はこれがもはや単なるリスクの問題ではなく、私たちのポートフォリオの企業を取り込むことができる真の価値の問題であることがわかり、勇気づけられました」と述べています。

驚くべきことに、現在、世界中の 1,100 人の CEO が、年次業績評価において水関連目標の達成度を考慮していると CDP に報告しています。これは、水セキュリティがついに現場から経営層における課題となったことを浮き彫りにしています。これらの企業にとって、認識を行動に移し、水セキュリティを将来のビジネス上の意思決定や戦略の中心に据えることが今後の課題と言えます。

一方、2022 年に企業レベルでモニタリングされる汚染目標を設定している回答企業は全体の 12%で、水・衛生サービス (WASH) の目標を設定している企業は 8%に過ぎず、さらなる取組みが必要です。

以上

編集者への注記：

1. CDP のグローバル・ウォーター・レポート 2022 「Riding the Wave」は[こちらから](#)お読みいただけます。(英語のみ)

2. 2022 年に CDP が実施した水セキュリティ質問書には 3,909 社が回答しました。

3. 「Riding the Wave」の主な調査結果は下記の通り：

- ・ グローバル全体で、企業は 4,360 億米ドルに相当する水関連の機会を報告
- ・ 事業戦略に水を組み込んでいる企業には、4 倍の機会が存在
- ・ 過去 5 年間で情報開示企業数が 85%増加
- ・ さまざまな分野の企業が、汚染や水を大量に消費する製品からの脱却を進めている

本件に関するお問い合わせ：

日本：CDP Worldwide-Japan 広報担当 | press.japan@cdp.net

グローバル：CDP Worldwide Communications Manager, Adam Wentworth | adam.wentworth@cdp.net

CDP について：

CDP は、企業や自治体の環境情報開示のための世界的なシステムを有する国際的な非営利団体です。2000 年の設立以来、CDP は 130 兆米ドル以上の資産を保有する 740 を超える署名金融機関と協働し、企業が環境影響を開示し、温室効果ガスを削減し、水資源や森林を保護することを促進する取組みを先導してきました。

2022 年には、世界の時価総額の半分に相当する 18,700 社以上、そして 1,100 以上の自治体を含む、世界中の約 20,000 の組織が CDP の質問書を通じて環境情報を開示しました。CDP は TCFD に完全に準拠した質問書に基づく世界最大の環境データベースを有し、CDP スコアはネットゼロ目標、持続可能でレジリエント（強靱）な経済を構築するために投資や調達的意思決定に広く活用されています。

CDP は、科学に基づく目標設定イニシアチブ (SBTi)、We Mean Business 連合、The Investor Agenda（機関投資家の気候変動対策推進イニシアチブ）、NZAMI（ネットゼロ・アセットマネジャーズ・イニシアチブ：Net Zero Asset Managers Initiative）の創設メンバーです。

詳しくは www.cdp.net にアクセス、もしくは @CDP の X（旧ツイッター）のフォローをお願いします。